



令和7年度 世界平和と難民救済のための 自治体職員 1人100円募金

世界連邦宣言自治体全国協議会では、世界平和と難民救済のために全国の自治体職員の皆さんに1人100円の募金活動を呼びかけ、世界連邦宣言を行った自治体をはじめ、趣旨にご賛同いただける皆さんにご協力をいただいています。

お寄せいただいた募金はUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)やUNICEF(ユニセフ=国連児童基金)等を通じ、難民や病気・貧困に苦しむ子どもたちの救済などに役立てられるほか、世界連邦・平和推進事業などの取組にも活用しています。自治体職員の皆さんの積極的なご協力をお願いします。



世界連邦宣言自治体全国協議会 (事務局:京都府亀岡市)

自治体職員1人100円募金にご協力を！



南スudan。スudanの紛争から逃れてきた難民。
© UNHCR/リーズン・モーゼス・ルニヤンガ

世界連邦運動とは…

戦争や核兵器の反省からAINシユタインや湯川秀樹らが提唱したもので、世界の人々が“地球市民”として新たな国際秩序の下で恒久平和確立と地球環境保全を目指す運動です。

■2024年度 募金のご報告

収入	募金総額	4,229,097 円
支出	国連UNHCR協会	1,000,000 円
	日本ユニセフ協会	500,000 円
	日本赤十字社	500,000 円
	平和推進事業等	2,179,864 円
	払入手数料等	49,233 円
計		4,229,097 円



スudan。スudanのエル・ファッシャーで激化する暴力により、数千人がタウイラへ避難を余儀なくされています。
© UNHCR/モハメド・ジャラル

■直近10か年の募金額の推移

この取組は、世界恒久平和の実現を目指す当協議会の中核事業として、1986年から毎年実施しているものです。

自治体職員の皆さんから寄せられる善意は、紛争や貧困で危機に瀕する命の救済活動や平和推進事業などの安定した財源として活用されています。

年度	協力自治体数	募金総額
2015	155 自治体	5,995,111 円
2016	140 自治体	5,615,825 円
2017	165 自治体	5,486,680 円
2018	157 自治体	5,143,636 円
2019	153 自治体	4,971,947 円
2020	178 自治体	5,173,352 円
2021	173 自治体	5,195,899 円
2022	150 自治体	4,646,611 円
2023	148 自治体	4,547,446 円
2024	140 自治体	4,229,097 円

■平和推進事業

当協議会では、加盟自治体等が実施する平和推進事業に対する交付金制度を運用し、全国の自治体で活用いただいている。その中で、異文化での様々な交流を通じてお互いを理解し平和の大切さへの認識を深めてもらう取組として、イスラエルとパレスチナの双方から若者らを日本に招く、中東和平プロジェクトも実施されています。

年度	実施自治体	事業名
2015	東京都武蔵野市	世界連邦宣言55周年記念 青少年平和交流派遣事業
2015	静岡県静岡市	Middle Peace Project in Shizuoka
2016	和歌山県高野町	中東和平プロジェクト in 高野
2018	京都府亀岡市	中東和平プロジェクト 2018
2019	京都府綾部市	中東和平プロジェクト in 綾部
2020	京都府福知山市	人権を考える市民のつどい講演会
2021	東京都瑞穂町	世界連邦事業・渋谷敦志写真展
2023	京都府亀岡市	中東和平プロジェクト in 亀岡

